

# 教学 IR セミナー

## 「内部質保証の実現をめざして」開催報告

2017年7月8日（土）に、教学IRセミナー「内部質保証の実現をめざして」（主催：河合塾）が開催された。IRとはInstitutional Researchの略であり、大学内のさまざまなデータ・情報を収集・整理・分析し、大学が行う教育研究活動を可視化する取り組みである。近年、（高等教育政策における）教育の質保証の観点からも注目を集めており、各大学にはIRを担う部門等が設置されるなど急速な広がりを見せている。

2017年6月には大学改革支援・学位授与機構から「教育の内部質保証に関するガイドライン」が公表され、「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実

施の方針」「入学者受入れの方針」の3つのポリシーに基づく大学教育の質保証の面でもIRは重要な鍵となっている。河合塾では、大学に生徒を送り出す立場から、各大学の取り組みや改善のための課題等について、大きな関心を持っており、今回のセミナーを開催することとなった。

セミナーでは3大学による取り組み事例、2016年度JUES（日本の大学生の学習経験調査）の結果などが報告され、質疑応答・総合討論では、大学教育の改善にIRが果たすべき役割などについて活発な議論が展開された。

### PART 1

#### 各大学による取り組み事例の報告と IRが内部質保証に果たす役割

##### 情報の提供に加え、情報の流通も担うIR部門 内部質保証ガイドラインを活用した仕組みづくり

セミナーは、茨城大学 全学教育機構 総合教育企画部門（AP事業室）の畠田敏行准教授による講演「内部質保証システムを動かすためのIR」で幕を開けた。

畠田准教授は、大学には教育の内部質保証システムの構築が求められているが、それは教育研究活動等を継続的に改善していく仕組みを構築することであると解説した。そして、IR業務とは、必要な情報を大学執行部だけでなく各教育現場の情報が必要な人に提供することであり、その機会は年々増えていると述べた。さらに提供するデータは、単なる素データではなく、ユーザーが理解しやすいよう加工して“情報”に変換する必要があるとして、IR部門の役割について説明した。加えて、IR部門は、教育の継続的な改善のために学習成果等の調査も行うほか、学内に教育改善に関連する情報を流通させるという大切な役割も担っていることを指摘した。

また、教育の内部質保証の役割として、自己点検評価とFD（ファカルティ・ディベロップメント：組織的改善活動）があると説明。そして、評価を行うためには目標に照らして現状を把握することが必須となるため、目標設定が重要であると述べた。畠田准教授は「目標という在るべき姿があり、その目標と現状とのギャップがわかれば、自然と改善したくなるはず」とIR情報を提供することの大

切さを説く。

また、今年6月に大学改革支援・学位授与機構が公表した「教育の内部質保証に関するガイドライン」<sup>(注1)</sup>（以下、内部質保証ガイドライン）が教学マネジメント・システムの構築のために有用なツールになると紹介した。

内部質保証ガイドラインは、「1.教育の内部質保証に関する方針と体制」「2.教育プログラムの点検・評価（モニタリングとレビュー）」「3.教育プログラムの新設等の学内承認」「4.教職員の能力の保証と開発」「5.学修環境・学生支援の点検・評価」「6.大学や学部・研究科の教育研究活動の有効性の検証」の6項目から構成されている。そして、それら6項目を組織の階層構造に対応させ、内部質保証システムを、「個別の授業」「教育プログラム」「学部・研究科（の教育活動）」「大学（の教育活動）」の4階層で捉えている。

茨城大学では、この4階層を「教員」「学科等」「学部等」「全学」とし、それぞれの階層が質保証の中で果たす役割とそこで必要とされるIRデータについて整理している。そして、IRオフィスでは、教授会、学科会議等の機会を通じて、教育改善に資するさまざまな情報の提供を行っている。例えば「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる知識・能力等について学生の修得度を調査したり、成績と就職状況の関係を分析したり、深夜アルバイト従事時間と成績の関係を分析した情報などである。こうした分析を通じて得られた知見から、学生の修得単位数や生活状況などから、成績向上や退学を防止するための取り組みを検討していきたいとのことだ。

講演の最後に畠田准教授は、「現場の先生方が教育改善

(注1) 大学改革支援・学位授与機構「教育の内部質保証に関するガイドライン」

[http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/project/\\_icsFiles/afiedfile/2017/06/08/guideline.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/_icsFiles/afiedfile/2017/06/08/guideline.pdf)

に注力するためには、IRオフィスからのデータや情報の提供という支援が必要。継続性を担保するために、教育改善が日常的な活動となるような工夫が欠かせない」と、現場の負担を増やすことなく達成感を得るための仕組みづくりを課題に挙げた。

### IR室から意思決定のためのデータを提供 データに基づく予算配分も一部で実施

「佐賀大学版IRの展開～佐賀大学の事例を通して～」は、佐賀大学 総務部企画評価課係長（IR主担当）の末次剛健志氏より報告があった。冒頭、佐賀大学版IRの特徴として、「学長主導」「全学的な教職協働組織」「4つの視点（経営基盤、教学、学術、社会貢献）」「機能先行主義」「多面的な評価」「影響機能の重視」の6つが挙げられると紹介された。

このうち、佐賀大学では「影響機能」を最も大切に考えており、データを継続的に提供・共有することで、各部局が自律的な改善につなげていくことを理想としてきた。例えば、「面倒見の良い大学」を実現するために、学長のリーダーシップの下で、進路決定状況の「不明者」をゼロにすることに取り組んだ際、就職内定者数や進学決定者数はもちろん、不明者数も含めて一見して各学科の状況がわかる形で繰り返しデータを学内へ提供・共有した。学科ごとの状況を継続的に示し共有することで、不明者が存在することに対する教職員の問題意識や解決意欲が喚起され、不明者をゼロにすることを実現するとともに、結果として過去最高の就職率も達成することができた、といった報告があった。

また、IR室が提供するデータに基づいた予算配分も一部で導入されている。具体的には「評価反映特別経費」の配分のために複数の指標が定められており、例えば「オンラインシラバスの入力率」が100%未満の部局はこの配分額が減額される仕組みとなっている。こうしたIRデータと予算配分との連動について、末次氏は「各部局の努力を評価し、また適切なマネジメントを実現することが目的。そのため、分野が異なる各部局を単に横並びで見のではなく、例えば過去からどのくらい改善しているかについても評価している」と述べた。

そのうえで、IRの目的は、データを活用した強み・課題や傾向の可視化による現状把握を通じて、さまざまな取り組みや改善を支援することであることを強調するとともに、

それらの活動がうまく進んでいるかの確認（モニタリング）ができるように、データ提供を継続的に行き常に最新データを共有することも重要だと指摘した。そして、佐賀大学では、大学をマネジメントするための基盤として、今後もIRの取り組みをさらに発展させることをめざしていると講演を結んだ。

### “学内広報”でデータを積極的に共有し 教職員の意識や行動の変化を促す

共愛学園前橋国際大学の取り組み事例は、「教学データをいかに活用するか—共愛学園前橋国際大学の取り組み—」との演題で特任研究員（AP事業推進担当）の佐藤賢輔氏より報告があった。同大学のIR活動は、2016年度に「大学教育再生加速プロジェクト（AP）」に採択されたことが契機となっている。採択された「アクティブラーニングの質保証・学修成果の可視化」の取り組みの一環として「教学データの収集、蓄積、分析」「IRの推進」を行っており、採択後、担当部門を設置してデータの収集・整備が開始された。そこで、AP事業部門と連携して、IRグループ（教務、入試、就職、ICTなど各部門から選出された兼任担当者とAP特任研究員で構成）が設置され、現在では、データの収集、データベースのアップデートなどを行うほか、学内からの問い合わせ対応、データ解析、フィードバックを行うなど自律的な活動を行っている。

共愛学園前橋国際大学のIR活動の特徴は、積極的にデータを共有している点にある。データの共有は“学内広報”として展開されており、年2回実施される全教職員が参加する会議や教授会などさまざまな機会に個別のトピックに関する分析レポート等を発表している。その際、JUES（日本の大学生の学習経験調査）の結果を活用し、他大学との比較データを示したり、PROG<sup>(注2)</sup>の結果とクロス集計したデータを示したり、客観的に現状を把握するための工夫を行っている。

例えば、同大学はアクティブラーニングを導入した科目の割合が81.9%（2015年度）と高水準であったが、2015年度JUESの結果を見ると、授業中のディスカッションやグループワークを「頻繁」であると回答した学生の割合は他大学とあまり変わらなかった。この結果を基にアクティブラーニングの実質化について問題提起を行ったところ、2016年度JUESでは「授業中のディスカッション」を「非常に頻繁」と回答した割合が18.7%（2015年度10.1%）

(注2) PROG (Progress Report On Generic Skills) …河合塾と(株)リアセックが開発した、大学生のジェネリックスキル（汎用的能力を示す枠組みの一つ）を測定するテスト。知識を活用して課題を解決する力を測定するリテラシーテストと、経験を積むことで身についた行動特性を測定するコンピテンシーテストで構成される。2016年度の受験者数は13万人。

と大きく向上した（全大学では2015年度7.8%、2016年度7.6%）。IRデータの提供によって各教員の取り組みが変革されたのだ。「改善された結果を報告することで、教職員の意欲もさらに向上します」（佐藤氏）と学内広報は着実に成果をあげている。

3大学からの取り組み事例報告の後、河合塾グループとして、大学の教学マネジメントを支援するさまざまな仕組みなどが報告され、その後、質疑応答・総合討論が行われた。質疑応答では分析方法についての質問があり、3大学ともデータ理解のリテラシーに個人差があるため、各部門等に提供するIRデータはわかりやすさを重視し、シンプルな分析・集計で提供していることで一致した。

総合討論の最後に畠田准教授が「実際に教育改善を行う先生方へ、データや情報を提供して、当事者意識を高めてもらうことが大切。数量的な情報をわかりやすく可視化することで、次はどう改善すれば良いかを考えることができるよう絶えず情報を提供することが継続的な教育改善につながる」と、IRが内部質保証に果たす役割について総括し、3時間にわたるセミナーは幕を閉じた。

## PART 2 2016年度 JUES の概要

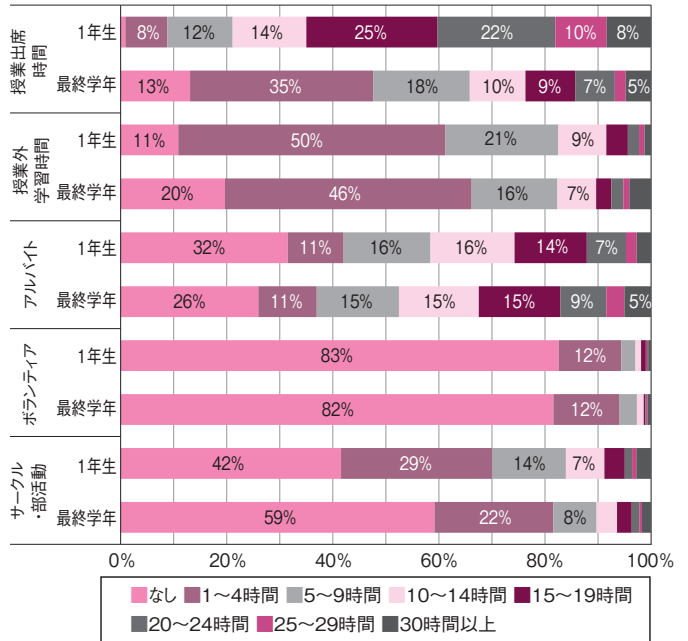
### 学習成果を間接的に測定する学習経験調査を河合塾とオーストラリア教育研究所が開発

ここからは、2016年度JUES（日本の大学生の学習経験調査）の結果を紹介する。

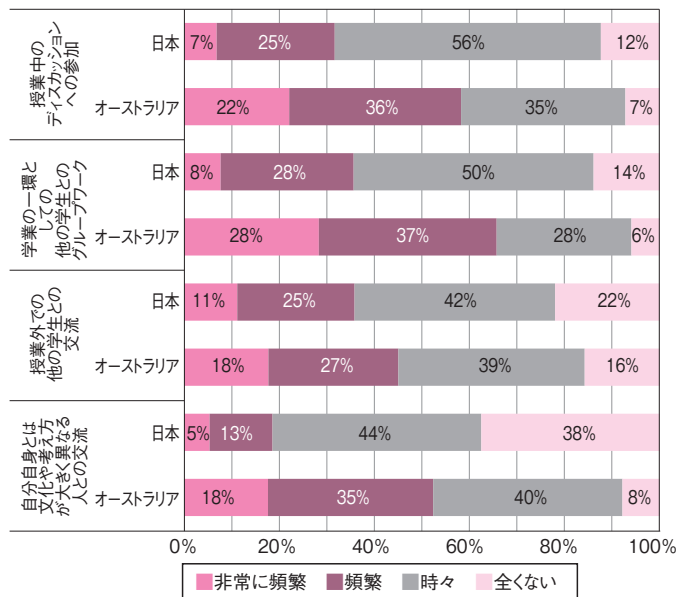
JUESは、河合塾とオーストラリア教育研究所が共同開発した学生調査であり、大学での学生の学習経験を把握する。学習成果を把握するには、試験の結果などの直接評価だけでなく、学生の意識や学習の過程等に関する調査を通じた間接評価と組み合わせる方法が一般的だ。

JUESは2015年に調査協力大学を対象にパイロット調査を実施し、この度、第1回目の本調査となる2016年度調査結果がまとまった。実施時期は2016年10月～2017年3月で、参加17大学58学部の原則1年生と最終学年を対象（大学の希望により他の学年でも実施可能）として、WEB回答方式で実施した。設問は、学生生活、学業との関わり、授業、学習環境、学習に対する姿勢など約80問で、卒業後のキャリア形成に関する意識調査など将来の見通

＜図1＞1週間の過ごし方（学年別）



＜図2＞学業との関わり（1年生 日本・オーストラリア比較）



しについての設問もある。分析対象の母集団は27,831人で回答数は5,585名（1年生3,344人、最終学年2,241人）、回答率は20.1%（1年生24.3%、最終学年15.9%）であった（注3）。

以下、今回の2016年度調査結果から特徴的な結果について見ていく。

### 1週間の授業外学習時間は「5時間未満」の学生が6割以上

学生の「1週間の過ごし方」を「授業出席時間」「授業外学習時間」「アルバイト」「ボランティア」「サークル・部活動」に分類して回答してもらい、1週間に平均的に費や

（注3）一部の大学では2・3年生も回答したが、回答率については1年生と最終学年を対象に算出した。

す時間を集計したところ、1年生、最終学年ともに授業外学習時間は、6割以上の学生が5時間未満という結果となった。専門分野別に見ると「工学、製造および建設」分野など理工農系の学生の授業外学習時間が比較的長い。また、最終学年では卒業単位をすでに修得しているためか、授業にも全く出ない学生も1割強存在している。ボランティアは、1年生、最終学年ともに8割以上が「なし」と回答し、サークル・部活動は1年生でも4割強の学生が「なし」と回答している<図1>。

### ディスカッション等の機会は オーストラリアより少ない

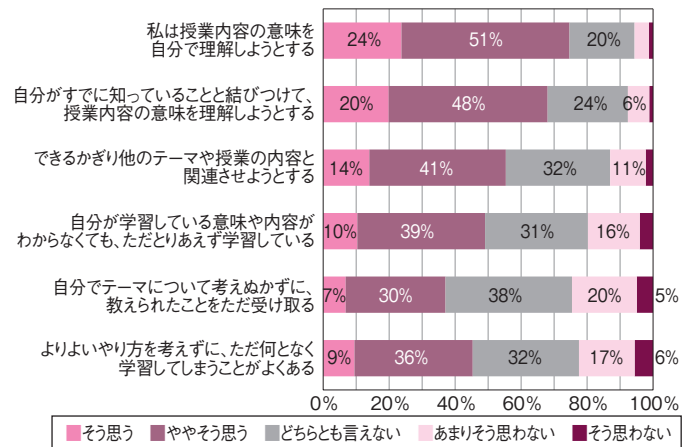
学生の「学業との関わり（授業中の経験等）」は、「授業中のディスカッションへの参加」「学業の一環としての他の学生とのグループワーク」「授業外での他の学生との交流」「自分自身とは文化や考え方が大きく異なる人との交流」の各項目に対して、「全くない」から「非常に頻繁」までの4段階で回答を求めた。

この結果をオーストラリアの調査結果と比較すると、授業中のディスカッションや他の学生とのグループワークなど、授業へのアクティブな参加状況についての質問では、日本の学生よりも「非常に頻繁」「頻繁」と回答する割合が高く、特に「非常に頻繁」とする回答の割合は日本の学生の約3倍となっている。また、文化や考えが異なる人との交流への回答も留学生や移民が日本より多いオーストラリアの大学の特徴が反映され、「非常に頻繁」とした回答の割合は日本の学生の約3倍となっている<図2>。

### 授業の意味を自分で理解しようとしている 学生は7割以上

「学習に対する姿勢」についての設問では、1年生では7割強の学生が「授業内容の意味を自分で理解しようとする」と回答するなど学習への前向きな姿勢が見られる<図3>。一方で、「意味や内容がわからなくても、ただりあえず学習している」「考えぬかずに、教えられたことをただ受け取る」「ただ何となく学習してしまう」という設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」とした回答も4割から5割近くとなっている。どのような場合に前向きな姿勢となるのか、あるいは前向きな姿勢にならないのかについて、他の項目への回答や学生の特徴などと関連付けて、さらに分析が必要である。なお、最終学年になると「自分がすでに知っていることと結びつけて、授業内容の意味を

<図3> 学習に対する姿勢（1年生）



理解しようとする」という設問に対して「そう思う」「ややそう思う」と回答する割合が高くなることから、習得した知識を活用する能力が向上していることが示唆される結果となっている。

### 最終学年では半数以上が 学習している分野に関する知識の向上を実感

学生の能力向上についての設問では、「批判的思考能力」「複雑な問題を解決する能力」「グループで協調することのできる能力」など8つの能力の向上について聞いている。最終学年の回答を1年生の回答と比較すると、全ての能力で「非常に向上した」「かなり向上した」と回答する割合が高くなっている。また、最終学年の半数強の学生が「学習している分野に関する知識」が「非常に向上」「かなり向上」したと回答していることも特徴のひとつである。ただし、オーストラリアの最終学年では「学習している分野に関する知識」が「非常に向上」「かなり向上」したと回答した割合が8割となっており、「仕事関連の知識と技能」が「非常に向上」「かなり向上」したと回答した割合も6割を超え、日本と大きな差がある。これが、日本とオーストラリアのカリキュラムの違いによる影響か、自己への評価に対する文化的な違いによるものなのかなどについて、さらに検証が必要である。

前述のように試験やレポート等の直接評価だけでは、どのような大学教育が学習成果に影響しているかといったところまでは把握できない。そのためJUESのように学生の意識や学習過程、学習時間などをアンケート調査によって間接的に評価し、直接評価の結果と組み合わせて分析することによって、大学教育の効果を検証する取り組みが行われている。河合塾では、多面的な大学情報の発信をめざし、今後も大学情報のひとつとして、学習経験調査の結果活用した研究を進める予定である。